

機能一覧		業務名：		統合収滞納管理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能説明		市の 要望
				機能要件		
1	共通	共通	共通	債権管理システムと各債権（保育所等保育料、介護保険料、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料など）の業務システムとのデータ連携は、概ね即時を基本とすること。		A
2				相続人・送付先等の情報は、各債権の業務システムで登録された情報を利用できること。		A
3				画面のハードコピーを容易に印刷できること。また、発行ログを管理・表示できること。		A
4		検索	検索	検索条件として、「氏名（漢字・カナ）」、「通称名（漢字・カナ）」、「法人名（漢字・カナ）」、「生年月日」、「住所」、「宛名番号」、「通知書番号」などを入力して検索できること。		A
5				氏名（漢字・カナ）・住所等での検索は、部分検索（前方一致）ができること。また、氏名のうち名前のみで検索できること。		A
6				氏名（漢字・カナ）と住所、氏名（漢字・カナ）と生年月日といった、複数項目による複合検索できること。		A
7				カナ氏名による検索では、清音・濁音・半濁音の区別なく検索できること。		B
8				カナ氏名による検索では、「ズ」と「ヅ」、「ジ」と「ヂ」、「ワ」と「ハ」、「ヤ」と「ャ」、「ユ」と「ュ」、「ヨ」と「ョ」、「ヲ」と「オ」、「ヴァ」と「バ」、「ヴィ」と「ビ」、「ヴ」と「ブ」などを区別せずに両方とも抽出できること。		B
9				DV対応	DV対応	住基・住登外システムで登録されたDV情報を参照して、収納台帳の閲覧や納付書再発行の際等に注意喚起メッセージを表示できること。
10	収納	当初処理	当初処理	年度当初に各債権の業務システムから当初賦課データを受け取り、収入簿に登録できること。		A
11		各種入金手続き	各種入金手続き	口座振込・郵便振替・現金書留等による入金を市収入として収納するための納付書として、入金額とその消込先を指定して納付書を作成できること。		A
12		収入消込	収入消込	金融機関から送られてくる領収済通知書の内容をOCRで読み取ったデータを元に消込データを作成し、収納データとして取り込むことができること。		A
13				金融機関から送られてくる領収済通知書をパンチ入力して作成したデータを元に消込データを作成し、収納データとして取り込むことができること。		A
14				金融機関から送られてくる口座振替結果データを元に消込データを作成し、収納データとして取り込むことができること。		A
15				公金収納センターから送られてくるコンビニ収納又はコード決済収納の速報データを元に仮消込データを作成し、収納データとして取り込むことができること。また、速報取消データの処理が		A
16				公金収納センターから送られてくるコンビニ収納又はコード決済収納の確報データを元に消込データを作成し、収納データとして取り込むことができること。		A
17				コンビニ収納又はコード決済収納の消込で、確報データが来たが速報データの仮消込がない場合や、速報データの仮消込からいつまでも確報データが来ない場合等をチェックする機能があること。		A
18				収入情報をオンライン端末から手入力して、消込データを作成できること。		A
19				消込データを作成する際に、キー項目のエラーなどで取り込みできなかったデータを確認できる		A
20				消込前に消込データを収入簿の調定データなどと比較し、収入超過や不足となる消込データはエラーとしてエラーチェックリストに出力できること。		A
21				エラーチェックリストに出力されたエラーデータは、オンライン端末から修正できること。		A
22		未調定で収入があったデータを仮消込できること。		A		
23		未調定で収入があった仮消込データについて、対応する調定がされた場合に本消込できること。		A		
24		消込データを取り込み、一括で収入簿に反映させること。		A		
25		年月日単位で、会計年度・債権ごとの収入を集計した収入日計表が作成できること。		A		

機能一覧		業務名： 統合収滞納管理		機能説明		市の要望
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能要件		
26				指定した期間の収納データの一覧を確認できること。		A
27				債権管理システムで収納したデータを各債権の業務システムへ反映させること。		A
28			振替	一旦消込した収納データを同一債権の別の収入に振替えること。		A
29		督促状	督促状停止	債権名・期(月)別等を指定して、督促状の発行抑止入力ができること。		A
30			月次督促	債権名・期(月)別等を指定して、督促状の一括発行処理ができること。		A
31				一括発行した督促状の集計表と一覧表、発行抑止された分の一覧表が作成できること。		A
32				督促状発送直前の納付に対して、引き抜きを行うためのリストが作成できること。		A
33			随時督促	オンライン端末から対象を選択して、督促状を即時に出力できること。また、督促状に合わせた納付書も発行できること。		A
34		還付充当処理	還付決議	オンライン端末から過誤納データの一覧が確認できること。また、一覧から対象を選択して還付充当決議ができること。		A
35				還付加算金は過誤納理由に合わせて自動的に計算できること。また、必要に応じて計算方法の変更もできること。		A
36			週次還付	債権ごとに過誤納データを抽出し、一括で還付(充当)決議ができること。また、還付加算金は過誤納理由に合わせて自動的に計算できること。		A
37				還付(充当)決議したデータの決議書・通知書・還付金領収書・還付金振込依頼書が作成できる		A
38				指定した期間に行った、還付(充当)決議の集計表が作成できること。		A
39			還付金再通知	還付通知を送ったが還付金振込依頼書が返送されず還付未執行の方の確認ができること。		A
40				還付通知を送ったが還付金振込依頼書が返送されず還付未執行の方を抽出して、還付金未請求のお知らせを作成できること。また、対象者の一覧を作成できること。		A
41				還付通知を送ったが還付金振込依頼書が返送されず還付未執行の方を抽出して、還付金振込依頼書を再発行できること。		A
42			還付金集計	その日に行った還付(充当)執行の一覧表と集計表が作成できること。		A
43			還付執行	納付者から返送された還付金振込依頼書に記入されている振込口座情報を登録できること。		A
44				還付金を受け取りに来庁した納付者のために、還付金を市内の指定金融機関窓口で受け取るための支払票(金券)を出力できること。		A
45			還付金振込	指定期間に振込口座情報を入力したデータを抽出し、金融機関あての口座振込依頼書が作成でき		A
46				還付金の口座振込対象者の一覧表を作成できること。		A
47		口座振替	取扱通知	オンライン端末から、新たに口座振替を申込みされた方の口座振替情報を登録できること。		A
48				新たに口座振替を申込みされた方で、金融機関との手続きが完了した方を対象に口座取扱通知書を作成できること。		A
49				口座取扱通知書を作成した方の一覧表が作成できること。		A
50			振替依頼	債権ごとに口座振替対象者を抽出して、金融機関あての口座振替依頼データを作成できること。		A
51			振替後処理	金額不足などで口座振替ができなかった方に対して、口座振替不能通知書を作成できること。		A
52				口座振替の結果について、一覧表を作成できること。		A
53				口座振替の結果について、集計表を作成できること。		A
54			振替済通知	口座振替を行った対象者について、口座振替済通知書を作成できること。		A
55			口座振替再振替	口座振替結果が振替不能であった場合、再振替処理を行うことができること。		B
56			その他	債権ごとに口座振替登録者を抽出して、口座振替加入件数集計表を作成できること。		A
57				当初賦課の時点で、口座振替に登録しているが賦課が発生していない対象者のリストを作成でき		A

機能一覧		業務名： 統合収滞納管理		機能説明		市の要望	
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能要件			
58	賦課更正	日次更正	日次あるいは随時で各債権の業務システムから更正データを受け取り、収入簿を変更できること。	日次で賦課額更正があった方のリストを作成できること。		A	
59				業務システムから債権管理システムにデータを連携する際に、調定額などのデータが整合しない場合にはエラーとなり、エラーリストを出力できること。		A	
60				月次で各債権の業務システムから更正データを受け取り、収入簿を変更できること。		A	
61				月次で賦課額更正があった方のリストを作成できること。		A	
62				業務システムから債権管理システムにデータを連携する際に、調定額などのデータが整合しない場合にはエラーとなり、エラーリストを出力できること。		A	
63				月次で更正があった方の変更後の差額の納付書を作成できること。		A	
64				賦課額変更により発生した過課納データについて、一括で自動的に還付決議ができること。		A	
65				業務システムからのデータ連携で収入簿を作成するのを基本とするが、必要な場合には債権管理システムで年度・債権名等を指定して収入簿を作成できること。		A	
66				更正による法定納期限等の変更を自動で行うことができること。		A	
67				課年度分の更正に伴う滞納調定額の減額は自動的に行われること。		A	
68				会計収入日ごとに収納金の年度・債権ごとの集計表を作成できること。		A	
69				月次決算		月次で収納金の年度・債権ごとの集計表を作成できること。	A
70				月次決算		月次でその月の収納金の債権ごとの集計表を作成できること。	A
71				月次決算		月次で還付金の年度・支出科目・債権ごとの集計表を作成できること。	A
72				月次決算		指定した期間に収納金の振替があった分について、振替元と振替先の集計表を作成できること。	A
73	月次決算		指定した期間に充当処理した分について、充当元と充当先の集計表を作成できること。	A			
74	月次決算		賦課額更生等で減額のあった滞納繰越調定について、月次で債権別に集計表を作成できること。	A			
75	年次決算		決算前に本料が調定額を超過しているデータが残っていないか確認できること。	A			
76	年次決算		年次で収納金・不納欠損額・滞納繰越額の年度・債権ごとの集計表を作成できること。	A			
77	年次決算		年次で収納した延滞金額の年度・債権ごとの集計表を作成できること。	A			
78	年次決算		年次で収納した督促手数料の年度・債権ごとの集計表を作成できること。	A			
79	年次決算		年次で債権ごとの納期内納付・納期後納付の集計表を作成できること。	A			
80	年次決算		年次で債権別・収納機関別・納付区分別の収納の集計表を作成できること。	A			
81	年次決算		年度・収納状況・不納欠損状況等を条件に不要な収入簿を抽出し、収入簿をデータベースから削除できること。	A			
82	DB削除		削除対象のデータを外部メディアなどに保存できること。	A			
83	DB削除		指定した年度・債権・期(月)別の納付書を発行できること。また、同じ年度の複数期(月)別をまとめた納付書を発行できること。	A			
84	窓口等		指定した納付義務者の全年度・全債権の収納状況(調定額・収入額・未納額など)を一覧で照会できること。また、一覧から選択して年度・債権ごとの詳細な収納情報を確認できる収入簿画面に	A			
85	窓口等		収入簿画面では、年度・債権単位に各期(月)別の納期限や収納情報が確認できること。	A			
86	窓口等		収入簿画面では、各期(月)別の収納情報(調定額・収入額・未納額等)が一覧表示できること。	A			
87	窓口等		収入簿画面では、入金未済分の収納情報(コンビニ収納の速報データ分等)も入金済分と合わせて確認できること。	A			
88	窓口等		収入簿画面では、未納延滞金額や督促手数料が確認できること。	A			
89	窓口等		収入簿画面では、照会している方が口座振替の対象者であるかを確認できること。	A			
90	窓口等		収入簿画面では、照会している方が口座振替の対象者であるかを確認できること。	A			

機能一覧		業務名： 統合収滞納管理		機能説明		市の要望
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能要件		
91				収入簿画面では、各期(月)ごとに不納欠損情報(欠損日・欠損理由)が確認できること。		A
92				収入簿画面では、調定履歴(更正事由・更正年月日)が確認できること。また、画面遷移して過去の調定額が確認できること。		A
93				収入簿画面から画面遷移して、賦課情報(賦課標準額など)を確認できること。		A
94				収入簿画面から画面遷移して、還付・充当情報が確認できること。		A
95				収入簿画面から、収入1件ごとの明細情報(納付日・会計収入日・収入額等)を確認できる収入明細画面に遷移できること。		A
96				収入明細画面では、収納機関(銀行・コンビニなど)や納付書区分(当初通知分・賦課額更正分等)が確認できること。		A
97	滞納管理	滞納者管理	基本情報表示	滞納者実態調査画面にて対象者検索を行い、対象個人の個人情報、世帯情報、収入情報、滞納・収納情報、交渉経過記録、財産情報、処分情報、滞納進行状況等の基本情報を表示可能なこと。		A
98				宛名番号を入力することで個人情報を表示可能なこと。		A
99				宛名番号、カナ氏名、漢字氏名、通称名カナ、生年月日、地区、電話番号、世帯番号、個人種別、法人番号、個人番号、通知書番号、年度、債権名、事件番号、グループから個人を検索抽出し、表示された一覧から個人を選択し、個人情報を表示可能なこと。		A
100				基本画面表示履歴の一覧から選択し、個人情報表示が可能なこと。		A
101				基本情報として、滞納者の氏名、現住所、世帯番号、電話番号、担当者等を表示可能なこと。		A
102				付箋(滞納原因等の滞納者の区分)を表示可能なこと。		A
103				DV情報(注意喚起により、識別する機能)を表示可能なこと。また、DV対象データの取込み、データ出力できる機能を有していること。		A
104				共有者が設定されている場合、共有者の情報を表示可能なこと。		A
105				基本画面から個人情報を継承して各処理メニューへ展開可能なこと。		A
106				システム内で延滞金・遅延損害金(以下、「延滞金等」と記載)の管理が行えること。		A
107				賦課根拠情報として、以下の情報を参照できること。 口座情報、児童手当不当利得返還金(賦課)情報、児童扶養手当不当利得返還金(賦課)情報、子ども・子育て支援関連料金(保育料等の賦課)情報、介護保険料(賦課)情報、生活保護不正利得徴収金・不当利得返還金(賦課)情報、国民健康保険料(賦課)情報、後期高齢者医療保険料(賦課)情報		A
108				同一世帯員の宛名番号、続柄、氏名、生年月日、住登名、性別、未納額、備考、世帯合計未納額を表示可能なこと。		A
109				同一世帯員の滞納者情報画面へワンタッチで展開可能なこと。		A
110			他の滞納者、滞納法人等を関連者として登録することで、滞納者の同一世帯員と同様の管理が可能		A	
111	転入・転出により宛名番号が2つある滞納者に対し、同一人設定をすることで収納・滞納情報が名寄せ可能なこと。		A			
112	滞納明細・収納明細の表示		滞納明細表示では各滞納者の賦課年度、債権、通知書番号、調定額、収納額、未納額、加算金、延滞金等、それら合計額を年度・債権別、期(月)別ごとに表示可能なこと。また、条件抽出により必要情報のみ確認可能なこと。		A	
113			収納明細表示では収納日、調定年度、賦課年度、債権名、通知書番号、期(月)別、収納金額、収納加算金、収納延滞金等、日計日の収納履歴を表示可能なこと。		A	
114			最新の収納日、収納額を滞納者情報画面上で常に確認可能なこと。		A	

機能一覧		業務名： 統合収滞納管理			
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能説明	市の 要望
				機能要件	
115				期(月)別拡大画面では各期(月)別明細の賦課年度、債権名、通知書番号、調定額、収納額、未納額、加算金、延滞金等、それら合計額の外、納期限、納期限繰上日、法廷納期限等、督促日、最終収納日、延滞金等発生日、時効起算日、時効完成日予定日、分納、差押、参加差押、交付要求、執行停止、時効到来、欠損処分の有無を一覧表示をすることが可能なこと。	A
116				未納明細書については、賦課年度、債権名、通知書番号、未納額、加算金、延滞金等、それら合計を年度、債権・期(月)別毎に表示可能な外、納期限、納期限繰上日、法定納期限、法定納期限等、督促日が表示可能であり、備考欄には共有設定者分、納期未到来明細には「*」の表示が	A
117				納期未到来分を含めるか、含めないかの選択及び同一人、同一世帯構成員・関連者の未納分も印刷できること。	A
118			延滞金等計算	延滞金等は任意日を指定し、当日までの延滞金等を期(月)別毎に計算し表示すること。任意日を指定しない場合は、現在日がセットされること。なお、未納明細書においては、確定延滞金等以外の任意日での延滞金等額の表示・非表示が可能なことに加え、「法律による金額を要す」の	A
119				延滞金等の減免入力が可能であり、計算に反映できること。	A
120				法改正、公定歩合の変動等による延滞金等利率、特例基準割合の変更については、市のシステム管理者で対応可能なこと。	A
121				期(月)別詳細画面では延滞金等欄を押下することで延滞金等計算過程も表示可能なこと。	A
122			折衝記録・スケジュールの表示・登録	滞納者との折衝記録(日時、行動内容、行動記録備考)を表示、登録可能なこと。	A
123				次回の行動予定(約束等スケジュール)を表示、登録可能なこと。	A
124				折衝記録、次回行動内容、備考について日常頻繁に使われる内容についてはマスタに設定し、選択が可能なこと。	A
125				登録された次回行動内容が自動的にスケジュール画面に反映されること。	A
126				文書発行や各種行政処分の実施情報が自動的に経過記録(折衝記録)に反映されること。	A
127			滞納整理簿	住所、氏名、電話番号、勤務先、納付実績(履歴)、住基情報(世帯構成)、折衝経過記録の印字が可能なこと。	A
128				滞納者の資産情報(電話加入権情報、預金情報、給与情報、年金情報、交付要求、不動産情報、郵便貯金、生命保険、損害保険、動産、電気、ガス、水道、携帯電話)の表示及び処分対象明細	A
129				滞納者の滞納整理方針について、徴収可能か徴収不能、また処分方針について登録及び表示が可	A
130			滞納者実態調査	滞納者の他市町村への実態調査書の作成及び他市町村からの照会に対する回答書の作成が可能な	A
131		催告管理	催告管理	各種抽出条件を登録し、対象者に対して段階別・状況別の催告書発行が可能なこと。	A
132				催告書は納付書(銀行用/郵便用)付きのものとし、賦課年度期(月)別分を1枚にまとめて出力ができること。	A
133				滞納者実態調査画面で催告停止にチェックをした滞納者は、自動的に抽出から除かれること。	A
134				必要に応じて文面の変更、指定納期限の登録をすることが可能なこと。	A
135				文面は99パターンまで登録可能なこと	A
136				催告書発送の情報は、その内容を経過記録(折衝記録)へ自動的に登録することが可能こと。	A
137				任意で抽出した催告書発行対象者に対し、催告書の一括作成が可能なこと。	A
138				催告書発送による時効完成猶予期間6ヶ月の延長をする/延長しないの一括設定が可能なこと。	A
139				延滞金未納催告書を一齐に出力できること。	A
140				延滞金未納催告書の出力の有無は、期(月)別単位で、完納となった際の納付方法(郵便振替、催告書による納付、差押配当による充当)により判定すること。	A

機能一覧		業務名： 統合収滞納管理		機能説明		市の要望
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能要件		
141				延滞金未納催告書についても、催告停止にチェックをした滞納者は自動的に抽出から除かれること。		A
142				延滞金未納催告書の出力リストを紙及びCSVデータで出力が可能なこと。		A
143				催告書一括発行の対象者データ抽出、データ出力機能および引き抜きリストの作成機能を有して		A
144		分納管理	分納管理	分納誓約情報の管理及び関連帳票の作成、分納履行状況の管理が可能なこと。		A
145				枝番を付して複数の分納を管理が可能なこと。また、過去の履歴として分納情報が確認できること。		A
146				取消、解除された情報もデータ履歴として保持が可能なこと。		A
147				債務承認の有無の登録から、時効更新要件とするか否かの選択が可能なこと。		A
148				保持しているデータ履歴から情報の引継ぎが可能なこと。		A
149				分納履行状況画面から履行状況の確認が可能こと。		A
150				分納誓約に関わる各種情報を登録することが可能なこと。(合算対象者、枝番、対象明細(対象債権)、承認日、延滞金等(不要・固定・変動(通常・特例))、延滞金等納付方法(本料完納後・期(月)別完納毎)、分納誓約願年月日、分納理由、分納誓約日、分納誓約期間、端数の支払方法、支払方法、分納金額、特別加算月、内訳計算の充当順位設定)		A
151				納付誓約額を変更し、納付誓約額の合計と滞納額に差が生じた場合に相違額として表示・確認で		A
152				分納誓約情報入力画面上から分納誓約承認書、分割納付明細書、分割納付内訳書の作成が可能		A
153				分納の対象は、滞納分だけではなく現年度納期未到来分も含め、任意(債権・年度・額等)に指定できること。		A
154				納付期間又は納付金額から自動計算処理を行うことにより、毎月の納付計画(納付金額・納付日)を作成できること。また、納付日が土、日、祝祭日の場合は翌営業日に自動変更すること。		A
155				自動計算上の充当順位は本料、督促手数料、延滞金等の順として、古い年度のものを優先すること。なお、年度の優先指定も別途できること。		A
156				支払要件(回数、月額、賞与加算、誓約日、債務承認日、納付予定日等)を入力し、自動で納付計画書が作成できること。また、作成後に納付計画書の変更が可能なこと。		A
157				分納時の延滞金等は、不要、固定(分納誓約日で計算凍結)、変動(各納付書で延滞金等計算)の中から選択できること。		A
158				分納誓約承認一覧表、分納不履行一覧表等が出力できること。また、出力帳票は画面でも確認で		A
159		納付受託管理	納付受託管理	納付受託情報の管理を行い、関連帳票の作成及び有価証券の決済日管理が行えること。		B
160				納付受託を受ける債権名、年度、期(月)別の選択、延滞金等の徴収計画を入力できること。		B
161				納付委託者を選択し、納付受託情報の参照、決済状況の確認ができること。		B
162				設定した充当順位に基づき納付金額の内訳を自動計算できること。また、その納付書出力も可能		B
163				納付受託情報の登録、解除により、その内容を経過記録(折衝記録)へ自動的に登録することが可能なこと。		B
164		処分管理	処分管理	対象者個人の財産調査・滞納処分・換価(公売・配当)情報を一覧(滞納処分に関しては解除、終了した情報もデータ履歴として保持)で表示し、管理することが可能なこと。		A
165			料金調査	各種料金の支払いに関する実態調査情報の管理及び調査調書の作成が可能なこと。また、照会先情報は調査書の作成により、その内容を交渉経過(記事)へ自動的に登録することが可能		A
166				電話加入権情報、電気照会、ガス照会、水道照会、携帯電話照会、生命保険情報、損害保険情報、郵便貯金情報、年金情報、預金情報、給与情報、不動産情報、クレジット照会について、データ出力が可能機能を有すること。		A

機能一覧		業務名：	統合収滞納管理			
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能説明		市の 要望
					機能要件	
167					滞納者を選択し、調査を依頼する電力会社、ガス会社、水道局、携帯電話会社をマスタより選択することで、契約の有無及び口座振替金融機関情報の調査書の作成が可能なこと。	A
168					グループ機能にて任意の条件により調査対象者を抽出し、調査書の一括発行が可能なこと。	A
169			電話情報		電話加入権に関する実態調査情報の管理及び調査調書の作成が可能なこと。また、照会先情報は調査書の作成により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。	B
170					電話加入権に関する滞納処分（差押）情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと。	B
171					処分一覧画面から既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認することが可能なこと。	B
172					滞納者の電話加入権情報を登録、参照が可能なこと。（NTT加入権センターでの調査内容）	B
173					グループ機能にて任意の条件により調査対象者を抽出し、調査書の一括発行が可能なこと。	B
174					電話加入権調査書を作成が可能なこと。	B
175					滞納者の電話加入権差押、参加差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。	B
176					情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。	B
177					登録した情報をもとに差押書、差押通知書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。	B
178					滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。	B
179					処分一覧表の作成が可能なこと。	B
180					登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成することができること。	B
181					電話加入権処分の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能なこと。	B
182			預金情報		銀行預金に関する実態調査情報の管理及び調査調書の作成が可能なこと。また、照会先情報は調査書の作成により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。	A
183					銀行預金に関する滞納処分（差押）情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと。	A
184					預金調査回答結果簡易登録機能を有すること。	A
185					処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認可能なこと。	A
186					滞納者の銀行預金情報を登録、参照が可能なこと。	A
187					グループ機能にて任意の条件により調査対象者をあらかじめ抽出し、さらに調査対象金融機関を複数マスタより選択することで対象となる滞納者及び金融機関へ調査書を一括発行が可能なこと。	A
188					滞納者の預金差押、二重差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。	A
189					情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。	A
190					登録した情報をもとに差押書、差押通知書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。	A
191					滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。	A
192					処分一覧表の作成が可能なこと。	A
193					滞納者の公売に関する一連の帳票出力及び情報登録が可能なこと。	B
194					登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成できること。	A
195					預金処分の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能	A

機能一覧		業務名： 統合収滞納管理			
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能説明	市の 要望
				機能要件	
196			債権情報	生命保険、損害保険、郵便貯金の実態調査情報に関する管理及び調査調書の作成が可能なこと。	A
197				また、照会先情報は調査書の作成により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録すること	A
198				生命保険、損害保険、郵便貯金の滞納処分（差押）情報に関する管理及び関連調書の作成が可能	A
199				処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面	A
200				で確認可能なこと。	A
201				滞納者の生命保険情報、損害保険情報、郵便貯金情報を登録、参照が可能なこと。	A
202				滞納者を選択し、調査を依頼する生命保険会社、損害保険会社、貯金事務センター、携帯電話会	A
203				社、をマスタより選択することで、調査書を作成が可能なこと。	A
204				滞納者の債権差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。	A
205				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にて	A
206				データを保持することが可能なこと。	A
207				登録した情報をもとに差押書、差押通知書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用	A
208				納付書）の作成が可能なこと。	A
209				滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。	A
210				処分一覧表の作成が可能なこと。	A
211				登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成できること。	A
212				債権処分の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能	A
213				給与に関する実態調査情報の管理及び調査調書の作成が可能なこと。また、照会先情報は調査書	A
214				の作成により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。	A
215				給与に関する滞納処分（差押）情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと。	A
216			処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面	A	
217			で確認することが可能なこと。	A	
218			滞納者の給与情報を登録、参照が可能なこと。	A	
219			滞納者を選択し、滞納者の勤務先へ給与調査書を作成が可能なこと。	A	
220			調査内容より差押可能金額が自動計算されること。	A	
221			滞納者の差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。	A	
222			情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にて	A	
223			データを保持することが可能なこと。	A	
224			登録した情報をもとに差押書、差押通知書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用	A	
225			納付書）の作成が可能なこと。	A	
226			滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。	A	
227			処分一覧表の作成が可能なこと。	A	
228			登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成できること。	A	
229			給与処分の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能	A	
230			年金に関する実態調査情報の管理及び調査書の作成が可能なこと。また、照会先情報は調査書の	A	
231			作成により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。	A	
232			年金に関する滞納処分（差押）情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと。	A	
233			処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面	A	
234			で確認することが可能なこと。	A	
235			滞納者の年金情報を登録、参照が可能なこと。	A	



機能一覧		業務名： 統合収滞納管理		機能説明		市の要望
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能要件		
225				調査内容より差押可能金額が自動計算されること。		A
226				滞納者の差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。		A
227				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。		A
228				登録した情報をもとに差押書、差押通知書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。		A
229				滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。		A
230				処分一覧表の作成が可能なこと。		A
231				登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成できること。		A
232				年金処分の登録、解除により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することができること。		A
233			不動産情報	土地、建物等の不動産情報の管理及び登記簿謄本交付申請書の作成が可能なこと。		A
234				土地、建物の滞納処分（差押）情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと。		A
235				処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認することが可能なこと。		A
236				滞納者の土地、建物情報の登録、参照が可能なこと。		A
237				滞納者を選択し、不動産差押、参加差押に関する各種情報の登録が可能なこと。		A
238				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。		A
239				滞納者の差押、参加差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。		A
240				滞納者の差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。		A
241				登録した処分情報を基に差押書、差押通知書、登記嘱託書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。		A
242				差押した物件の一部解除処理が可能なこと。		A
243				滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。		A
244				処分一覧表の作成が可能なこと。		A
245				滞納者の公売に関する一連の帳票出力及び情報登録が可能なこと。		B
246				登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成できること。		A
247				不動産処分の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能		A
248				動産情報	動産の滞納処分（差押）情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと。	
249			滞納者を選択し、動産差押に関する各種情報の登録、参照が可能なこと。			A
250			処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認することが可能なこと。			A
251			情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。			A
252			滞納者の動産差押情報に関わる各種情報の登録、参照が可能なこと。			A
253			登録した処分情報をもとに差押書、差押通知書、捜索調書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。			A
254			滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。			A
255			処分一覧表の作成が可能なこと。			A
256			滞納者の公売に関する一連の帳票出力及び情報登録が可能なこと。		B	

機能一覧		業務名： 統合収滞納管理		機能説明		市の要望
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能要件		
257				登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成することができること。		A
258				動産処分の登録、解除を行うことにより、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能なこと。		A
259			その他債権	その他の債権の滞納処分（差押）情報の管理及び調査書のフリー作成が可能なこと。また、照会先情報は調査書の作成により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。		A
260				処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認することが可能なこと。		A
261				滞納者を選択し、その他の債権に関する各種情報の登録、参照が可能なこと。		A
262				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。		A
263				滞納者の差押情報に関わる各種情報の登録、参照が可能なこと。		A
264				登録した情報をもとに差押書、差押通知書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。		A
265				滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。		A
266				登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成できること。		A
267				その他債権処分の登録、解除を行うことにより、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。		A
268			交付要求	交付要求情報の管理及び関連調書（宛名帳票）の作成が可能なこと。		A
269				交付要求情報の登録、参照が可能なこと。		A
270				処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認することが可能なこと。		A
271				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。		A
272				交付要求に関わる各種情報の登録が可能なこと。（事件番号、枝番、交付要求起案日、交付要求年月日、破産手続開始日、延滞金等計算日、担当者、区分（国徴法／滞調法）、年度、期（月）別、債権者、事件通知年月日、差押年月日、執行機関名、財団債権送付先等）		A
273				交付要求データ選択画面での期（月）別選択時、システム側にて自動的に各期（月）別明細の情報を判断し、債権種別（財団債権、優先的破産債権、劣後的破産債権）の区分が可能なこと。		A
274				破産手続開始日を登録した場合は、破産事件として交付要求処理を行い、債権種別毎に破産管財人用（財団債権）と裁判所用（優先的破産債権、劣後的破産債権）の要求書の各々発行が可能		A
275				交付要求中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。		A
276				処分一覧表の作成が可能なこと。		A
277				交付要求の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能		A
278	承継管理・納付義務の拡張		承継管理・納付義務の拡張	納入義務の承継並びに連帯納入義務者及び第二次納入義務の拡張を行う債権名、年度、期（月）別を入力できること。		A
279				相続による納入義務の承継処理並びに連帯納入義務者、第二次納入義務者への納入義務の拡張処理及び関連帳票の作成ができること。		A
280				承継の処理について、承継割合に応じた承継賦課額の計算ができること。		A
281				承継後は承継元の時効情報を承継先に引き継ぎできること。		A
282				承継後は、承継先で承継賦課額毎の管理ができること。		A

機能一覧		業務名： 統合収滞納管理		機能説明		市の要望
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能要件		
283				承継後は、承継先で承継賦課額毎の延滞金計算ができること。		A
284				共有者の持分に応じた分の不納欠損処理ができること。		A
285				納入義務の承継並びに連帯納入義務者及び第二次納入義務の拡張処理を行うことで、経過記録にその内容を自動入力できること。		A
286		徴収猶予管理	徴収猶予管理	対象者個人の徴収猶予情報を一覧（解除、終了した情報もデータ履歴として保持）で表示し、管理することが可能なこと。		A
287				徴収猶予情報の管理及び関連帳票の作成、猶予者の管理が可能なこと。		A
288				徴収猶予の対象にする滞納明細と延滞金の徴収計画の登録が可能なこと。		A
289				延滞金の減免を自動管理できること。		A
290				担保提供に伴う抵当権設定について、一連の処理（入力・参照・帳票出力、登記嘱託）が可能なこと。		A
291				猶予に関わる各種情報の登録が可能なこと。（対象者、枝番、猶予申請日、延長申請日、許可区分（許可／不許可）、担当者、年度、期（月）別、担保の有無、不要・固定・変動（通常・特例））、延滞金納付方法、猶予期間、延長期間、分納金額、特別加算月、内訳計算の充当順位設定等）		A
292		換価猶予管理	換価猶予管理	対象者個人の換価猶予情報を一覧（解除、終了した情報もデータ履歴として保持）で表示し、管理することが可能なこと。		A
293				換価猶予情報の管理及び関連帳票の作成、猶予者の管理が可能なこと。		A
294				換価猶予の対象にする滞納明細と延滞金の徴収計画の登録が可能なこと。		A
295				延滞金の減免を自動管理できること。		A
296				担保提供に伴う抵当権設定について、一連の処理（入力・参照・帳票出力、登記嘱託）が可能なこと。		A
297				猶予に関わる各種情報の登録が可能なこと。（対象者、枝番、換価猶予日、延長日、担当者、年度、期（月）別、担保の有無、不要・固定・変動（通常・特例））、延滞金納付方法、猶予期間、延長期間、分納金額、特別加算月、内訳計算の充当順位設定等）		A
298		執行停止管理	執行停止管理	執行停止情報の管理及び関連帳票（宛名帳票）、統計資料の作成が可能なこと。		A
299				執行停止に関わる各種情報の登録が可能なこと。（枝番、起案年月日、執行停止年月日、執行停止法令、執行停止理由、担当者、年度、債権名、調査日、調査担当者、特記事項、確認事項、調査状況等）		A
300				生活状況、所在、財産状況の選択入力ができること。		A
301				執行停止を行った滞納者は自動的に催告停止者となること。		A
302				執行停止を解除した滞納者は自動的に催告停止が解除されること。		A
303				執行停止情報の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に入力することが可能なこと。		A
304				登録したデータのCSV出力が可能なこと。		A
305		欠損処分管理	欠損処分管理	欠損処分情報の管理及び関連帳票の作成が可能なこと。		A
306				欠損処分に関わる各種情報を登録が可能なこと。（枝番、起案年月日、欠損年月日、欠損法令、欠損理由、担当者、年度、債権名、調査日、調査担当者、特記事項、確認事項、調査状況等）		A
307				調査状況として生活状況、所在、財産状況の選択入力ができること。		A
308				欠損処分情報の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に入力することが可能なこと。		A
309				期間を指定し、欠損対象者の抽出が可能なこと。		A
310				登録したデータのCSV出力が可能なこと。		A

機能一覧		業務名： 統合収滞納管理		機能説明		市の要望
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能要件		
311				任意の条件(現在日、欠損対象日、地区、担当者、債権名選択)により欠損対象者を抽出し、一括した欠損処理が可能なこと		A
312		グループ管理	グループ管理	今日現在日時点での対象者を下記条件から抽出できること。抽出条件は①～④のとおり。		A
313				①対象者個人条件 担当者、地区、個人種別、年齢基準日：時点、電話番号、住登区分、滞納原因、整理方針、付箋(赤)：有/無、付箋(青)：有/無、付箋(黄)：有/無、所得額、収入額		A
314				②滞納・収納条件 年度：現年度のみ滞納(指定年度のみ可)/年度・期(月)別(指定年度・期(月)別のみ可)、対象納期限：納期限、未納本料、未納確定延滞金等、債権名、収納状況：収納日/収納額		A
315				③処分・分納条件 処分担当者、差押：状態/処分種類：不動産/債権/動産/電話、参加差押：状態/処分種類：不動産/債権/動産/電話、交付要求：状態、延滞金等減免：状態、延滞金等免除：状態、分納：状態、徴収猶予：状態、換価猶予：状態、執行停止：状態、不納欠損：状態、時効到来予定、催告止め(期(月)別)、催告止め(個人)		A
316				④記事条件 部署、行動予定：行動/予定、対象折衝期間、記事内容：折衝用/事務用/文書用、折衝確認：		A
317				①②③④条件を組み合わせた抽出が可能なこと。また、抽出データのCSV出力が可能なこと。		A
318				保存された対象は、任意のタイミングで最新の収納状況により更新可能なこと。また、更新処理後に新たなグループ名を指定して保存することが可能なこと。		A
319				保存された対象を新たに抽出条件として指定して更新することが可能なこと。また、前回実施した抽出条件を再利用して更新することが可能なこと。		A
320				グループ単位での一括処理、折衝・収納状況の進捗管理、任意の期間を指定した統計・一覧の作成が可能なこと。		A
321				監視対象のグループに対し、折衝・行動有無の確認が可能なこと。また、分納、猶予、処分、執行停止、欠損を実施した人数と納付した人数の確認も画面上で可能なこと。		A
322		統計資料管理	統計資料管理	各実績の把握や施策の有効性の確認が行える統計資料が必要な時に随時出力することが可能なこと。		A
323				抽出条件から各種一覧表の作成、及び印刷が可能なこと。		A
324				抽出条件から集計方法の選択が可能なこと。		A
325				抽出データのソート等変更が可能なこと。		A
326				抽出データをCSV形式で出力が可能なこと。		A
327				滞納一覧表(年度別)、滞納一覧表(期(月)別)の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。 また、抽出条件(現在日、対象個人選択、地区、担当者、年度、年度期(月)別、納期限、滞納金額、債権名、)から滞納一覧表の作成が可能なこと。更に、集計方法(債権別/期(月)別/年度別)、帳票形式(明細/合計)、出力対象(本料/収納加算金/確定延滞金等)の選択が可能		A
328				収納一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件(対象個人選択、収納日、地区、担当者、収納区分、年度選択：年度・年度期(月)別、年度期(月)別、債権名)から収納一覧表の作成が可能なこと。更に、抽出データのCSV出力が可能なこと。		A

機能一覧		業務名： 統合収滞納管理		機能説明		市の要望
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能要件		
329				未折衝者・未収納者一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（未折衝者抽出：期間かつ、または未納者抽出：期間、地区、担当者）から未折衝者・未収納者一覧表の作成が可能なこと。更に抽出データのCSV出力が可能なこと。		A
330				年度別調定収納額集計表が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（グループ、地区、担当者、現年度、債権）から年度別調定収納額集計表の作成が可能なこと。更に、出力内容：年度別調定収納集計表（債権年度別）／年度別調定収納集計表（年度別）の選択が可能なこと。加えて、抽出データのCSV出力が可能なこと。		A
331				収納額集計表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（グループ、地区、担当者、表示対象：前年・当年／当年、現年度、前年、当年）から収納額集計表の作成が可能なこと。更に、印刷対象（すべて／納期限後／督促後）を選択可能なこと。加えて、抽出		A
332				分納誓約一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（現在日、対象日、個人選択、地区、担当者、支払方法、分納状態：すべて／起案／分納／取消／終了）から分納誓約一覧表の作成が可能なこと。更に、印字帳票（分納誓約一覧表／分納誓約明細一覧表／分納誓約終了一覧表）の選択が可能なこと。加えて、抽出データのCSV出力が可能なこと。		A
333				猶予一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（対象：徴収猶予／換価猶予、申請日、地区、担当者）から猶予一覧表の作成が可能なこと。更に、抽出データのCSV出力が可能なこと。		A
334				差押実績一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（現在日、現年度、処分日、出力内容：本料／収納加算金／確定延滞金等）から差押実績一覧表の作成が可能なこと。更に、抽出データのCSV出力が可能なこと。		A
335				処分後収納額一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（処分日、対象日：収納日／日計日、抽出日、地区、担当者、債権名）から処分後収納額一覧表の作成が可能なこと。更に、抽出データのCSV出力が可能なこと。		A
336				処分一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（処分日、地区、担当者、出力対象：不動産／債権／動産／電話／交付要求／時効更新）、印刷対象：すべて／起案／差押／解除／終了、債権名）から処分一覧表の作成が可能なこと。更に、印刷帳票（個人別／債権名別）の選択が可能なこと。加えて、抽出データのCSV出力が可能なこと。		A
337				執行停止一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（処分日、法令、理由、地区、担当者、印刷対象：起案／停止／解除、債権名）から執行停止一覧表の作成が可能なこと。更に、帳票形式（明細、個人）の選択が可能なこと。加えて、抽出データのCSV出力		A
338				欠損処分一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（欠損処分日、法令、理由、地区、担当者、印刷対象：起案／欠損、債権名）から欠損一覧表の作成が可能なこと。更に、帳票形式（明細、個人）の選択が可能なこと。加えて、抽出データのCSV出力		A
339		調定管理	調定管理	納期限繰上処理として、納期限とは別に繰上徴収等における変更後の納期限登録、管理が可能な		A
340				督促日振付処理として、年度、債権名の選択から督促日振付対象とする期（月）別明細に対して督促日の設定が可能なこと。		A
341				確定延滞金等の修正処理として、対象個人の期（月）別明細に対して確定延滞金等の修正（延滞金等区分：未確定／確定延滞金等／減免、確定延滞金等額の修正）が可能なこと。		A
342				加算金の入力処理として、対象個人（法人）の期（月）別明細に対して加算金種別・金額、納期限、督促日の登録・管理が可能なこと。		A

機能一覧		業務名： 統合収滞納管理		機能説明		市の要望
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能要件		
343		EUC機能	EUC機能	グループ個人インポート処理としてCSV形式データ（取込用レイアウトデータ）で作成されたグループ個人リスト情報を指定する既存グループ名、既存データ：残す／残さない選択により取込みが可能なこと。また、取込み時に取込／エラー件数が表示されること。		A
344				交渉経過インポート処理としてCSV形式データ（取込用レイアウトデータ）で作成された交渉経過情報を該当する既存対象者の交渉経過情報に取込みが可能なこと。また、取込み時に取込／エラー件数が表示されること。		A
345				付箋データインポート処理としてCSV形式データ（取込用レイアウトデータ）で作成された付箋情報を該当する既存対象者の付箋情報に取込みが可能なこと。また、取込み時に取込／エラー件数が表示されること。		A
346				自治体マスタインポート処理としてCSV形式データ（取込用レイアウトデータ）で作成された自治体マスタ情報を該当する既存自治体マスタ情報に取込みが可能なこと。また、取込み時に取込／エラー件数が表示されること。		A
347				銀行マスタインポート処理としてCSV系式データ（取込用レイアウトデータ）で作成された銀行マスタ情報を該当する既存銀行マスタ情報に取込みが可能なこと。また、取込み時に取込／エラー件数が表示されること。		A
348				執行停止／欠損データ出力処理として必要な時に随時出力することが可能なこと。		A
349				抽出条件（出力対象：執行停止データ／欠損データ、処分状態：起案／停止・欠損中／解除起案／解除／欠損期（月）別を除外しない、対象部署：所属部署のみ／全部署、処分日、債権名）の選択が可能なこと。また、抽出データのCSV出力が可能なこと。		A
350		補助（マスタ） 設定管理	補助（マスタ） 設定管理	導入後に組織、環境変更が生じた場合でも、市長名や催告書の文面、債権例文の文言設定等をプログラム修正無しに市職員においてその場で変更することが可能なこと。		A
351				市長名等の変更がプログラム修正無しに対応することが可能なこと。また、首長方書及び首長名が、職務代理者などに対応することが可能なこと。更に、決裁欄の追加、削除、役職名も任意に設定することが可能なこと。		A
352				催告書の文面、債権例文の文言設定、処分帳票の不服文言設定、各調査書における敬称等を稼動後にもプログラム変更することなく変更対応することが可能なこと。		A
353				元号改正もプログラム変更することなく対応することが可能なこと。		A
354				法改正、公定歩合の変動等による延滞金等利率、特例基準割合の変更について、プログラム変更することなく対応することが可能なこと。		A
355				債権ごとの延滞金等利率、特定基準割合、特例基準割合の対象期間設定が可能なこと。		A
356				処理、帳票について、使用権限の設定が可能なこと。また、担当者ごとの権限により使用制限の設定が可能なこと。		A
357				処理・帳票について、納期未到来（対象・非対象）、時効（対象・非対象）、執行停止（対象・非対象）、完納（本料のみ・本料+督促・本料+延滞金等・本料+督促+延滞金等）の設定がマ		A
358				執行機関の設定が可能なこと。		A
359				照会先の設定が可能なこと。		A
360				年間休日の設定が可能なこと。		A
361				法定納期限、法定納期限等の設定が可能なこと。		A
362				ログインパスワードの変更が可能なこと。		A
363				アクセスログの照会が可能なこと。		A

機能一覧		業務名： 統合収滞納管理		機能説明		市の要望
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能要件		
364				部署ごとに処理実行権限の設定と参照又は使用できる債権の設定が可能なこと。		A
365				地区、担当者の引継ぎが可能なこと。		A
366				処分理由（差押断行理由、差押不可理由、差押解除理由、分納理由、分納取消理由、交付解除理由、執行停止理由、執行停止解除理由、欠損理由、猶予事由、受託取消理由）の設定が可能なこと。		A
367		納付書発行管理	納付書発行管理	再発行用納付書（銀行用／郵振用）およびコンビニ収納用納付書の作成が可能なこと。		A
368				納付書印刷時に発行納付書の、年度、債権名、期（月）別、金額が、経過に自動で登録されること。		A
369				世相に応じた納付書やバーコードの仕様変更等に対応可能であること。		A
370				クレジットカード、ペイジー等のキャッシュレス決済手段に用いる納付書の作成が可能であること。		A
371				滞納者を選択し、状況に応じて再発行用納付書発行条件（延滞金等無・通常、特例、指定納期限の有無、納付書種類、債権名、期（月）別選択、金額）を指定して発行すること。		A
372				納付書に印字される納付者名は納入義務者の宛名と同一にすること。		A
373	滞納管理	滞納管理	滞納管理	非強制徴収公債権・私債権については、Excel形式でのデータ取り込みができること。		A
374	（私債権等）	（私債権等）	（私債権等）	法的措置、債務名義取得、強制執行等の経過を時系列に管理できること。		A
375				管轄裁判所、事件番号、第三債務者等の登録ができること。		A
376				担保物件、保証人、連帯保証人の登録ができること。		A
377				履行期限繰上げの登録ができ、繰上げ通知書の出力ができること。		A
378				徴収停止の登録、修正、削除ができること。		A
379				債権放棄の登録ができること。		A
380	基本要件	基本要件	基本要件	パッケージのライセンス費用が利用クライアント数に依存しないシステムであること。（パッケージソフトウェアによる構築を想定しているため、本市機能要件仕様以外の機能が実装されていることは差し支えないものとする。）		A
381		権限管理	権限管理	担当部署で取扱う債権がログインユーザで制御されていること。		A
382		管理対象債権	管理対象債権	下記の対象債権の管理ができること。（現時点における対象債権であり、システム稼働前を含め、分類・会計区分・債権・担当課が変更又は追加される可能性があることを踏まえ、これらの変更及び追加が可能システム設計とすること。）		A
383			強制徴収公債権	保育所等保育料		A
384				幼保連携型認定こども園使用料（2・3号）		A
385				障害児通所給付費不正利得徴収金・加算金		A
386				未熟児養育医療自己負担金		A
387				生活保護費不正利得徴収金		A
388				介護保険料		A
389				介護保険給付費不正利得徴収金・加算金		A
390				国民健康保険料		A
391				後期高齢者医療保険料		A
392				行政代執行費実費弁償金		A
393				下水道使用料		A
394			非強制徴収公債権	スポーツグラウンド使用料		A
395				文化会館使用料		A
396				児童（子ども）手当返還金		A
397				児童扶養手当返還金		A

機能一覧		業務名： 統合収滞納管理				
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能説明	市の 要望	
				機能要件		
398				公立保育所等延長保育料	A	
399				幼稚園使用料	A	
400				幼稚園型認定こども園延長保育料	A	
401				幼保連携型認定こども園延長保育料	A	
402				生活保護費返還金	A	
403				生活保護費不当利得返還金	A	
404				介護保険給付費不当利得返還金	A	
405			私債権	公立保育所等3歳以上児給食費	A	
406				一時預かり事業（幼稚園型）自己負担納入金	A	
407				認定こども園給食費負担金	A	
408				幼稚園給食費負担金	A	
409				住居確保給付金返還金	A	
410				緊急援護資金貸付基金・利息	A	
411				災害援護資金貸付金元利収入	A	
412				災害救助資金貸付基金	A	
413				居宅サービスに係る利用者負担助成金返還金	A	
414				高齢者電話給付に係る未払金	A	
415				高齢者電話一部自己負担金納入金	A	
416				成年後見開始申立諸費用返還金	A	
417				高齢者グループホーム使用料	A	
418				障害者福祉自己負担納入金	A	
419				過年度分介護給付費返還金（移動支援）	A	
420				成年後見開始申立諸費用自己負担納入金	A	
421				一般被保険者返納金	A	
422				雑入（一般被保険者加算金）	A	
423				雑入（診療報酬に係る返還金等）	A	
424				出産費資金貸付金返還金	A	
425		データ連携 (順連携)		データ連携 (順連携)	債権管理システムからのデータ連携と下記業務システムからのデータ連携を行う環境が整っていること。また、連携を行う業務システムは、変更又は追加される可能性があることを踏まえ、これら業務システムの変更及び追加への対応が可能なシステム設計とすること。 なお、連携する情報には、全国地方公共団体コード及び金融機関コードを含んでいること。また、エクセルデータからのデータ連携を行う環境が整っていること。	A
426				児童（子ども） 手当返還金	児手・児扶・こども医療システム	A
427				児童扶養手当 返還金	児手・児扶・こども医療システム	A
428				保育所等保育料 ほか	子ども・子育て支援システム	A



機能一覧		業務名： 統合収滞納管理		機能説明		市の 要望
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能要件		
429			生活保護費 不正利得徴収金 不当利得返還金		生活保護システム	A
430			介護保険料		介護保険料システム	A
431			国民健康保険料		国民健康保険料システム	A
432			後期高齢者 医療保険料		後期高齢者医療保険料システム	A
433			下水道使用料		下水道使用料システム	A
434		データ連携 (逆連携)	データ連携 (逆連携)		債権管理システム側で登録した債権管理情報を業務システム側へ逆連携する環境が構築されていること。逆連携する情報は、収納情報、分納誓約、差押、参加差押、交付要求、換価猶予、徴収猶予、執行停止(1、2、3号)、不納欠損(即欠損、期間満了、満了前時効完成)、不納欠損予定(3年時効、5年時効)、免除、時効更新とする。	A
435		他システムとの 連携	他システムとの 連携		国民健康保険システムと連携し、短期証・資格者証情報の抽出、滞納者の証情報登録機能を有していること。	A